

平成23年度一般監査の結果について

平成23年度に実施した開発建設部の一般監査の結果を公表します。

添付資料

平成23年度一般監査結果の概要（PDFファイル）

<お問い合わせ先>

監査官等 TEL: (098) 866-0031 (内線 2352,2118,2713)

平成23年度一般監査結果の概要について

平成23年度に実施した一般監査の結果をとりまとめましたので公表します。

次の監査事項及び対象機関について現地監査及び書面監査を実施しました。

1. 監査事項

(I) 全地方整備局共通の重点項目

<行政情報の管理等について>

- ① 行政文書の管理・保管について
- ② 個人情報の保護について
- ③ 情報セキュリティポリシーについて

<コンプライアンス（官紀の保持及び不正行為の防止）について>

- ① 官紀の保持（国家公務員倫理規程への取り組みなど）
- ② 不正行為の防止（談合防止法の周知状況など）
- ③ 重要書類の保管等

(II) 沖縄総合事務局開発建設部の重点項目

<業務の適正かつ効率的な執行体制の確立について>

- ① 工事の安全・評価等について
- ② 業務改善への取組状況（超勤・職場環境等）について
- ③ 行政相談について

<入札契約の適正な執行状況及び用地取得の不正防止対策の取組状況について>

- ① 入札契約に係る事務手続き等について
- ② 用地取得の不正防止対策について

2. 対象機関

北部ダム事務所、北部ダム統合管理事務所、南部国道事務所、北部国道事務所、那覇港湾・空港整備事務所、平良港湾事務所、石垣港湾事務所、国営沖縄記念公園事務所、本局営繕監督保全室

平成23年度一般監査結果の概要

1 実施状況

平成23年度において、沖縄総合事務局開発建設部管内8事務所（出張所・支所含む）局1室を対象として平成23年11月から12月にかけて、一般監査を実施した。

監査は、全地方整備局共通の監査重点項目及び沖縄総合事務局開発建設部の監査重点項目について、沖縄総合事務局開発建設部監査規程第6条に基づき実施した。

2 監査重点項目

（Ⅰ）全地方整備局共通の重点項目

行政情報の管理等について

- ① 行政文書の管理・保管について
- ② 個人情報の保護について
- ③ 情報セキュリティポリシーについて

コンプライアンス（官紀の保持及び不正行為の防止）について

- ① 官紀の保持（国家公務員倫理規程への取り組みなど）
- ② 不正行為の防止（談合防止法の周知状況など）
- ③ 重要書類の保管等

（Ⅱ）沖縄総合事務局開発建設部の重点項目

業務の適正かつ効率的な執行体制の確立について

- ① 工事の安全・評価等について
- ② 業務改善への取組状況（超勤・職場環境等）について
- ③ 行政相談について

入札契約の適正な執行状況及び用地取得の不正防止対策の取組状況について

- ① 入札契約に係る事務手続き等について
- ② 用地取得の不正防止対策について

3 監査対象事務所等（出張所・支所含む）

監査対象事務所等	監査実施日	監査官等
北部ダム事務所	1 1月18日（金）	監査官（事）、監査官（技）、用地課課長補佐（事）
那覇港湾・空港整備事務所	1 1月21日（月）	監査官（事）、港湾空港情報管理官（技）
石垣港湾事務所	1 1月24日（木）	監査官（事）、港湾空港情報管理官（技）
平良港湾事務所	1 1月25日（金）	監査官（事）、港湾空港情報管理官（技）
国営沖縄記念公園事務所	1 1月29日（火）	監査官（事）、監査官（技）
北部ダム統合管理事務所	1 2月 1日（木）	監査官（事）、監査官（技）
北部国道事務所	1 2月 7日（水）	監査官（事）、監査官（技）、用地課課長補佐（事）
南部国道事務所	1 2月 8日（木）	監査官（事）、監査官（技）、用地課課長補佐
営繕監督保全室	1 2月 9日（金）	監査官（事）、監査官（技）

4 監査結果の概要

（I）全地方整備局の共通重点事項

<行政情報の管理等について>

1. 行政文書の管理・保管について

① 行政文書の管理

各事務所等において、文書処理台帳は適正に記載されていた。また、書類の決裁方法、公印の管理等は適正に行われていた。

② 行政文書の整理及び保存状況

行政文書分類基準表については、各事務所等は作成され、毎年更新されていた。

行政文書ファイル管理簿についても作成、更新されていたが、行政文書の保存状況や保存期間等について、一部不備が見られたため、適正に整理し、保存するよう指導した。

2. 個人情報の保護について

① 保有個人情報の取扱状況の記録

保有個人情報の取組状況を記録した台帳の作成について、一部事務所に

において作成されていなかったため、個人情報管理規程に基づき台帳等を整備し、記録するよう指導した。

- ② 保有個人情報の安全確保上の問題への対応状況
個人情報の漏洩等の発生事案については該当事案はなかった。

3. 情報セキュリティポリシーについて

① 行政情報セキュリティポリシー

パスワード及びIKEYの管理については、概ね適切に管理されている。
アプリケーションソフトの無断インストール及び行政事務遂行以外の目的での情報入手並びにメールの自動転送については、職員の申告によるものではあるが全ての事務所等で事例なしとなっている。

無許可でのPC、HDDの外部持ち出し、行政LANへの接続についても事例はなかった。

データのバックアップ及びセキュリティパッチについても適正に実施されていた。

<コンプライアンス（官紀の保持及び不正行為防止）について>

1. 官紀の保持

① 公務員倫理に関する資料の利用及び整理状況

各事務所等において、公務員倫理に関する書類資料等は、全職員に配布されていた。倫理相談窓口、総務課、各出張所等においても各職員が必要に応じいつでも閲覧できるよう整理保管されていた。

② 公務員倫理に関する幹部職員の認識

公務員としての自覚と責任感を保持するために、各事務所においては朝会など機会あるごとに倫理に関する資料や不祥事の新聞記事等を配布するなど、職員に対する周知活動は適切になされていた。

③ 倫理相談窓口の設置状況

倫理相談窓口は、職員にもその存在は周知されていた。

④ 業者等への公務員倫理に係るパンフレット配布状況

庁舎の玄関にパンフレットを置くスペースを設けたり、一部の事務所では、直接業者等へ手渡で配布されていた。

⑤ 事務所長の抜き打ち立入調査の実施

「事務所長が出張所等に対して行う抜き打ちの立入調査」は一部事務所で実施されていなかった。

また、一部事務所では、立入調査の記録簿に不備が見られた。

⑥ セクシュアルハラスメントに関する相談体制

各事務所において、相談体制は整備されていた。

⑦ 飲酒運転防止の取組状況

各事務所等とも自動車での通勤者を把握している。また、注意喚起のため、本局から通知された事務連絡を職員へ配布し、朝会等会議においてもその都度注意喚起し、防止のための周知徹底が図られていた。

2. 不正行為の防止関係

① 不正行為防止に関する文書の周知状況

通知文書等は、職員へ供覧するなどして周知されていた。

② 不当要求、不当介入の状況

不当要求及び暴力団員等による不当介入については該当はなかった。また、一部事務所では会議室の監視カメラや管理職の録音機能付き電話の操作方法を定期的に訓練しており評価できる。

③ 請負業務受注者への指揮命令系統

各事務所とも別室及び別棟化されており、指揮命令系統が確認できる書面も整理されていた。

3. 重要書類の保管等

① 重要書類の保管状況

各事務所とも執務室内は営業禁止となっており、業者の立入りの制限を行っていた。また、廊下、通路に存置している所はなく施錠付きの保管庫に保管されていた。

(Ⅱ) 沖縄総合事務局開発建設部の重点事項

<業務の適正かつ効率的な執行体制の確立について>

1. 工事の安全・評価等について

① スムーズな工事の進捗管理について

全事務所において、工程会議等を実施し、適切に工事の進捗管理を行っていた。

2. 業務改善への取組状況

① 超過勤務縮減の取組

各事務所とも職員の超過勤務の実績は月毎に整理されており、その業務内容も所属長が朝会等を通して把握している。各事務所とも執行体制の見直しや、業務が集中する際の分担、管理職によるフォロー等を行っており、特定の職員に業務が集中しないよう業務の平準化が図られるよう取組がみられた。

また、定時退庁については、所内への放送や呼びかけを行っており、メールでも計画的な業務遂行を行うよう周知している。

振替休日についても、取得させる等の環境整備も整っている。

② 職員の健康・安全管理の取組

各事務所等において、「退庁簿」が整備されており、庁舎の火気、戸締り等の最終チェック者の確認は行われていた。また、メンタルヘルスの講習会など、管理職を積極的に参加させていた。

③ 環境施策への取組

全ての事務所等で電力使用量削減の取組、ゴミの分別収集等が行われていた。

3. 行政相談について

① 行政相談の処理状況

特に苦情処理について調査したが、該当するのは国道事務所のみであった。国道事務所では道路管理に係る苦情は整理され所内に情報提供され、その処置状況についても整理されていた。

② 公益通報の状況

公益通報に関する問合せ、照会等の事例はなかった。

<入札契約の適正な執行状況及び用地取得の不正防止対策の取組状況について>

1. 入札契約に係る事務手続き等について

① 3割を超える変更契約手続き

一部の事務所において、事前に本局確認の手続きが取られていなかったことから指導した。

2. 用地取得の不正防止対策について

① 多段階チェックシステムの確立及び強化

金額提示ルールの遵守、検査の強化等の手続き等は適正に行われていた。また、第三者によるチェックの確立も図られており、用地取得、用地管理等についても適正な手続き及び管理が取られていた。

② 用地調査等に関する請負業務等

書面により変更内容を指示し、打合せ記録簿、業務日報により経過を記録しており、適切に処理されていた。

③ 取得用地の管理

不法投棄、不法耕作等が行われていないか定期的に監視されており、適正に管理されていた。